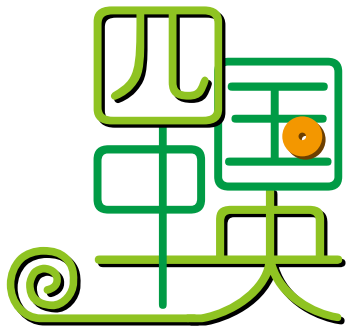




2017. 8. 1 NO. 53

市議会
だより



日本の原風景・曲線の妙（川滝町下山）

平成 29 年第 2 回定例会は、去る 6 月 6 日から 23 日までの 18 日間の会期で開かれました。

今定例会には、平成 29 年度一般会計補正予算を初めとする市長提出議案 18 件、承認 3 件、諮問 1 件、選挙 1 件、選任 1 件、請願 1 件が上程されました。

主な内容

- ① 議員表彰等P35
- ② 一般質問P34 ～ P32
- ③ 賛否の状況等P31
- ④ 委員会の審査概要P30 ～ P28
- ⑤ 政務活動費を公開しますP27

— 想い伝えるお手伝い。—

おかげさまで 20 周年

20th
Anniversary

株式会社 ヨンパ

〒790-0431 豊川町 2582 TEL 0896-25-2426 FAX 0896-25-2570

深い癒しをご提供するアロマトリートメントから、最新機器を利用したダイエットまで、豊富なメニューで美と健康をご提供

TRESOR
TOTAL ESTHETIC SALON

愛媛県四国中央市中曽根町 5069-3
TEL.(0896)28-7890
営業時間 10:00～19:00

LIXIL 住宅販売部 **アイフルホーム** 川之江店（カジワラホーム兼）

光熱費がかからない!ゼロエネモデル発表!

人生を豊かに変える
ミライリッチの家づくり

▼詳しくはWebへ
スマホ対応しています

カジワラホーム株式会社 検索

愛媛県四国中央市妻鳥町1210-1 TEL.0896-56-7701

議 員 表 彰

長年市政の発展、振興に努められた功績に対し、表彰状が贈呈されました。

■全国市議会議長会

〔一般表彰〕 議員在職 10 年以上 荻田 清秀 議員

特 別 委 員 会 委 員

◎委員長 ○副委員長

議会改革調査特別委員会

◎三宅 繁博 ○曾我部 清 川上 賢孝 篠永 誠司
吉田善三郎 青木 永六 西岡 政則

地方創生特別委員会

◎眞鍋 幹雄 ○石川 秀光 三好 平 山川 和孝
谷内 開 荻田 清秀 原田 泰樹

広報 I C T 推進特別委員会

◎国政 守 ○谷 國光 飛鷹 裕輔 吉原 敦
石川 剛 井川 剛 石津千代子

議 会 を 傍 聴 し て み ま せ ん か ?

本会議及び委員会は原則として公開していますので、どなたでも傍聴することができます。傍聴を希望される方は、本会議及び委員会当日に、市役所 5 階で傍聴人受付簿に住所、氏名を御記入の上、傍聴してください。

また、本会議の様子は市役所 2 階ロビーのテレビ、ケーブルテレビ、インターネットで生中継をしています。

四国中央市 議会中継



検索

※ 6 月定例会の委員会の委員長報告をケーブルテレビで放送しています。
放送時間等は不定ですので御了承ください。

住み慣れた地域で、
にこやかに幸せに
生活していただけます。

Sun Family
サン・ファミリア

住宅型有料老人ホーム

サン・ファミリア四国中央 / サン・ファミリア プライムタイムあしま

お問い合わせは ☎ 0120-652-350
http://www.sunfami.net サンファミリア 検索

ご存知ですか?
耳にも年齢が
あるんです。

耳年齢お調べします!

アズマ補聴器は全国「認定補聴器専門店」です。
azumib アズマ補聴器センター
四国中央店 四国中央市中区横町5025 ☎0896-22-3341

健康で快適な住まい

超ゼロエネルギー住宅 EAZY
HAPPY, MYSELF, ETERNITY

KOYO

興陽商事株式会社 本社 | 四国中央市川之江町1655-3
中子店 | 伊予郡松前町南井720-5

☎ 0120-272-064

一般質問



紙面の都合上
一般質問の一部
を掲載してい
ます。

◆市内特別支援学校設立現状、子ども若者発達支援センターの現状、学校の課題、太陽の家の課題

質問 市内に特別支援学校を設立するに当たり、県はまだ問題ありとするが、市の取り組みはどうか。子ども若者発達支援センターの職員配置の現状と運営の点検、評価を早急に行い、発展させるべきではないか。小学校のいじめ対策は。太陽の家における虐待防止の実情と対策はどうか。

答弁 市長、副市長、教育長、福祉部長、教育委員会事務局指導部長、学校教育課長、発達支援課長



吉原 敦 議員

当市が県に対して提案している分校の設置は、市内の余裕教室を有効活用する形態であるが、将来的に必要な教室数の予測や施設整備などのハード面だけでなく、インクルーシブ教育の推進に向けた方向性などのソフト面においても提案しながら、今後も県と連携し分校設置に向けた歩みを進めていきたい。子ども若者発達支援センターの運営については、一部の職種において若干名の欠員が続いている。また運営の評価については、障害児等福祉審議会において審議を予定しており、苦情や要望については、御意見箱やフェイスブック等により、広く収集できる体制を取ることで事業の充実に努めていきたい。小学校でのいじめ対策としては、市や各学校がいじめ防止基本方針を定めており、市・学校・地域・家庭が連携し協働する体制整備に努めており、いじめが認知された場合には組織で対応し、関係機関と連携し早期解決と再発防止に取り組んでいる。太陽の家での虐待防止については、施設の運営計画の中で虐待防止委員会を設置し、毎月研修会を開催している。

◆東京都の入札契約制度改革に学ぶべき

質問 東京都が都民から見て競争性・公正性に疑念を生じさせること自体、発注者として回避することが大きな責務として、1者入札99.9%落札の抑制を目指し「予定価格の事後公表」、「1者入札の中止」、「JV結成義務の撤廃」などの入札契約制度改革に学び、当市も検討に着手すべき。

答弁 財務部長、契約検査課長



三好 平 議員

東京都における入札制度改革の動向は、今後の一つの指標となり得るものであるため、実施状況を注視していきたい。予定価格は、公表を事後に行ったとしても、落札金額に大きな下落は見込めないという有識者の意見もあり、当面の間は、県下自治体と歩調を合わせ継続実施していきたい。1者入札については、広く公告し入札参加者を募集した結果であり、必要な競争性は確保されたものとの考えや、労働力確保の困難性や資材高騰などの現状から、県の特例措置に準じて、本年度も現状の運用を継続していく。今後については、県や他市の情勢を見ながら、運用方針を決定していきたい。なお、当市での大型事業については、単独受注の困難な上位工事への参加機会拡大のために、施工内容などからJV方式を採用し、競争性の確保と企業の育成の両立を目指している。

その他の質問 ○篠原市長の政治姿勢について

◆コミュニティバス運行とコンビニエンスストアでの公共料金等取り扱いについて

質問 コミュニティバスを观音寺市と三豊市が運行しているが好評と聞く。ますます高齢化が進む本市も市内循環型バスの運行を計画してはどうか。また、コンビニエンスストアで市税や公共料金等を取り扱いできれば、市民サービスの向上につながり納付率も上がるのではないかと考える。考えを伺う。

答弁 総務部長、建設部長、会計管理者、経済部長



山川 和孝 議員

コミュニティバスは、民間路線バス等と直接的に競合しない形での運行をしなければならないものの、公共交通を必要とされる方の利便性の向上につながると思われる。民間路線バスの今後の動向にも注意しながら、導入への具体的な研究を進めていきたい。

コンビニエンスストアでの公共料金の取扱いは、納付方法の多様化により市民の利便性の向上につながる反面、費用対効果等のリスクも考慮しなければならない。現代人の多様なニーズやライフスタイルにマッチングしていることから、今後、費用対効果を核として利便性、収納率などさまざまな角度から、再度、検証していきたい。

その他の質問 ○コミュニティバス運行と立地適正化計画について

たがみ鍼灸マッサージ院

出張できます（川之江・伊予三島地区）

営業時間：9:00～12:00 13:30～18:30

定休：木・土午後&日・祝

TEL 77-5111 予約優先

妻鳥町2870-1

新築・リフォーム・不動産

日新ハウジング(株)

日新ハウジング 四国中央 検索 グリッド

中曽根町1781-3 TEL 24-1010

水田法律事務所

愛媛弁護士会所属 弁護士水田大輔
まずはお気軽にお電話を

☎(0896) 22-4003

四国中央市川之江町1856-35

三木ビル3階

相続・同族取引・離婚・交通事故
債務整理・その他民事一般

◆災害救護体制について

質問 災害発生時に人命救助に向かうドクターヘリだが、愛媛県にも配備され、救える命がふえたと思う。その機能及び現在の出動状況、さらには当市における専用の乗降する場所が必要と思うがいかがか。

答弁 消防長



眞鍋 幹雄 議員

本年2月1日の運航開始から4月末までの3カ月間に、本市からは4件出動要請を行い、うち2件では重症患者に対し、迅速な初期治療が行えたと聞いている。ドクターヘリと救急車が合流し傷病者が乗降する場所をランデブーポイントといい、市内に10カ所登録されており、そのうちアスファルト舗装されたヘリ専用のものは、伊予三島運動公園北側・富郷ダム左岸・新宮インターチェンジ付近にそれぞれ1カ所ずつ整備されている。

今後は川之江地域の金生川河川敷と土居地域の関川河川敷に、新しくヘリ専用の離発着場を整備するために協議を行っており、ドクターヘリを有効利用するためにもハード面での体制を整えて行きたい。

その他の質問 ○在宅及び施設介護について ○公共交通ネットワークについて
○地域おこし協力隊について

◆福祉サービスの人員不足と地域共生社会について

質問 国の提唱する地域共生社会の内容の実現に向け、現在の地域包括ケアシステムとどう関連づけていくのか。また、深刻な人手不足が懸念される福祉サービス従事者を確保するための平成29年度新事業と潜在的有資格者の活躍を促すための取り組みはどのようにしていくのか。

答弁 福祉部長、高齢介護課長



石川 剛 議員

生活支援体制整備事業の中で、支援サービスを行う事業主体や地域住民と連携しながら、多様な日常生活の支援体制の充実や強化を図っているところであるが、事案によっては複数の関係機関が連携して対応しなければならないことから、分野を超えて総合的に対応可能な体制の構築に向け、準備を進めているところである。

また福祉サービス従事者を確保するための取り組みとしては、人材確保・潜在的有資格者の活用を図れるよう、7月に介護福祉士・保育士・看護師等の合同就職説明会を開催し、就業希望者と福祉事業所との交流の場を設けることなどを行っていききたい。

その他の質問 ○子供の虐待防止について ○公園の安全管理について

◆子供たちの命と健康を守るために、エアコンの設置を求める。子供たちによりよい学習環境を

質問 暑い夏が目の前に迫り、市内小中学校に通う児童生徒から悲鳴が上がっている。エアコンの設置は全国の公立小中学校の普通教室で右肩上がりには伸びている。愛媛県全体の小中学校の普通教室の設置率は4.6%、香川県は81%であるが、全国の流れを市長はどう見るのか。

答弁 教育委員会事務局管理部長



飛鷹 裕輔 議員

特別支援学級等には必要度の高い教室からエアコンを設置しているほか、通常の学級には業務用の扇風機を活用している。市内小中学校の全ての教室にエアコンを設置するには約9億円が必要と見込まれ、設置後の電気代や修繕などの維持管理費用も課題となることから、現在は設置の予定は立っていない。

教育施設の整備方針として、耐震化などの安全に係る施設整備を進めており、今後は施設の長寿命化や統廃合を見据えた中で、エアコン整備についても総合的に検討していききたい。

その他の質問 ○子育て支援について ○子供の医療費について ○学校給食について
○生活保護費過払い問題について

本会議での発言を記録した6月定例会の「会議録」を、9月上旬に市役所本庁ロビー、各庁舎及び市内各図書館に備えます。

また、四国中央市議会ホームページにも全文掲載します。検索も可能ですのでごらんください。

JAうま農産物直販所

おいでや市 9時～16時 定休日：火・年末年始
妻鳥町1121 ☎59-6001

ジャジャうま市 9時～16時 定休日：年末年始
中之庄町1684-4 ☎23-3377

ふれあい市 9時～13時 定休日：火・年末年始
金生町下分2550-2 ☎58-3953

新鮮! 元気! 旬の美味!

8月は親御様向け 無料個別相談月間

夏休みやお盆に県外から帰省される方も多い時期は、「お子さんの結婚」について考えるよい機会です。お近くまで参ります。お気軽にお電話ください。

ライフラインの結婚相談所 **しあわせたまご**

☎0897-47-0688

西条市富多川622-1 ☎happyegg@e-jinzai.jp

ハチ 見つけたら

☎(0896) 74-4892

○スズメバチ(巣)でお困りの場合はお気軽にお電話で!

シャキーン

◆産官学の連携について

質問 人材育成、基幹産業振興とともに、セルロースナノファイバーを活用する新産業構築は全て近未来への希望とつながっている。そこで、愛媛大学の紙産業コースの内容及び新校舎建設事業について、また愛媛大学の誘致で期待される効果について伺う。



国政 守 議員

答弁 経済部長

紙産業コースは、製紙、紙加工製品の技術や、経営に関する専門的科目を学ぶとともに、企業見学や実習など学生みずからの五感を使った学習を通じて、実践力を身につけるものとなっている。また本コースは3年次から四国中央市で学ぶこととなっており、学生や研究者等が入居する新たな施設整備に係る支援をしていきたい。

愛媛大学の誘致に関しては、紙産業コースで学んだ学生の地元就職による地場産業の振興や、市内企業からの研究開発ニーズに応える技術移転など、大学の技術が市内企業に伝授され、新たな市場競争力が生まれてくるものと思われる。

その他の質問 ○愛顔つなぐえひめ国体について ○要支援者への配慮について ○地域医療について
○市内交通ネットワークについて ○安心の子育て支援について

◆小中学校教員の勤務実態について

質問 文部科学省が公立小中学校の勤務実態を発表し、小学校で11時間15分、中学校で11時間32分など過酷な実態が明らかになった。いじめ問題は増加しているのが現状であり、教職員が子供と向き合える時間が必要である。教職員の業務の負担軽減を図るためにも、校務支援システムの早期導入をお願いしたい。



谷内 開 議員

答弁 教育委員会事務局指導部長

現在のところ市内の小中学校では、通知表や指導要録などさまざまな帳簿類を手書きで作成しているが、校務支援システムでは書類作成や情報管理を一体的に行うことが可能で、同システムを導入した結果、教員1人当たり年間168時間の職務を軽減し、1日あたり30分から1時間程度児童生徒と向き合う時間がふえたという報告もある。

県内ではいくつかの自治体が既に導入済みであり、近隣自治体においても平成30年度には導入される予定と聞いており、どのようなシステムを導入するか視察などを行い調査研究している。

その他の質問 ○新宮小規模特認校事業について
○地方創生に向けた東予東部圏域における広域連携について

◆来年から県運営による、国民健康保険料アップ等の市民負担増を避けよ

質問 12万6,053円、これは平成30年度四国中央市の一人当たりの国民健康保険料を、愛媛県が定められた方式で試算し国に報告した金額で、平成28年度より1万6,120円、14.7%アップの過去最高額である。「保険料方式」から「保険税方式」へ変更など保険額を含め、市民負担の増大は許せません。



青木 永六 議員

答弁 市民部長、国保医療課長

現在 愛媛県が国に報告している数値は、あくまでも試算であり、現在も国と地方とで協議が続けられている。納付金及び標準保険料率算定のガイドラインが改定されたこともあり、試算結果次第で公費の算定方法等に係るさらなる改定が行われる可能性もあることから、動向に注視していきたい。

また保険料方式から保険税方式に移行した場合は、収納強化の点ではメリットがあるものの、システム改修費用が多額になるなどのデメリットもあり、双方を総合的に勘案し検討する必要があると考えている。

その他の質問 ○地域公共交通の充実を目指して
○中核病院建設は協定書どおり三島地域に早期建設を

◆災害時の避難所におけるライフラインの確保について

質問 災害時等、ライフラインが寸断された時、代替の電源・熱源にはLPガスが大変有効であることが、東日本大震災からも明らかであったように、災害時には避難所になるであろう学校や公共施設に、LPガスバルク貯槽と移動式トイレの設置を提言する。



谷 國光 議員

答弁 消防長、教育長

現在建設中で避難所の機能を有する市民文化ホールや川之江地域交流センター（仮称）には、一般的に採用されている軽油燃料等を用いたディーゼル型の自家用発電装置を設置し、電源を確保する予定である。

今後、非常用電源の設置に当たっては、LPガス発電機とディーゼルエンジン発電機、それぞれの製品の汎用性やメンテナンス性、コスト、施設の規模等総合的に比較検討していきたい。

また各学校にある防災倉庫には非常用のトイレとして、下水道管に直結するマンホールトイレの準備もあり、災害時には活用できるようになっている。

その他の質問 ○危機管理意識の共有は難しいか

平成 29 年 第 2 回 四国中央市議会定例会 議決結果一覧

番 号	件 名	議決結果
承認第 1 号	四国中央市税条例等の一部を改正する条例の専決処分の承認を求めることについて	承 認
承認第 2 号	四国中央市国民健康保険条例の一部を改正する条例の専決処分の承認を求めることについて	承 認
承認第 3 号	平成 29 年度四国中央市住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算（第 1 号）の専決処分の承認を求めることについて	承 認
議案第 51 号	四国中央市特別会計条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第 52 号	四国中央市公民館条例及び四国中央市教育施設等使用条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第 53 号	平成 29 年度四国中央市一般会計補正予算（第 1 号）	原案可決
議案第 54 号	平成 29 年度四国中央市国民健康保険事業特別会計補正予算（第 1 号）	原案可決
議案第 55 号	平成 29 年度四国中央市介護保険事業特別会計補正予算（第 1 号）	原案可決
議案第 56 号	平成 29 年度四国中央市金子地区臨海土地造成事業特別会計補正予算（第 1 号）	原案可決
議案第 57 号	平成 29 年度四国中央市下水道事業特別会計補正予算（第 1 号）	原案可決
議案第 58 号	平成 29 年度四国中央市介護予防支援事業特別会計補正予算（第 1 号）	原案可決
議案第 59 号	平成 29 年度四国中央市水道事業会計補正予算（第 1 号）	原案可決
議案第 60 号	平成 29 年度四国中央市簡易水道事業会計補正予算（第 1 号）	原案可決
議案第 61 号	四国中央市教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	同 意
議案第 62 号	四国中央市歴史考古博物館（仮称）新築工事（建築・機械設備工事）請負契約の締結について	原案可決
議案第 63 号	川之江文化センター耐震補強改修工事（建築・機械設備工事）請負契約の締結について	原案可決
議案第 64 号	四国中央市川之江浄化センター（長寿命化）の建設工事委託に関する協定の締結について	原案可決
議案第 65 号	新たに生じた土地の確認について	原案可決
議案第 66 号	町の区域の変更について	原案可決
議案第 67 号	市道路線の廃止について	原案可決
議案第 68 号	四国中央市副市長の選任につき同意を求めることについて	同 意
諮問第 2 号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	異議なき旨 答 申
選挙第 1 号	愛媛県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙について	指名推選
選任第 1 号	議会改革調査特別委員会、地方創生特別委員会及び広報 I C T 推進特別委員会委員の選任について	選 任
28 年 請願第 4 号	安全・安心の医療・介護の実現と夜勤交替制労働の改善を求める請願	継続審査
29 年 請願第 1 号	「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める請願	継続審査
28 年 陳情第 1 号	家族従業者の人権保障のため「所得税法第 56 条の廃止を求める意見書」採択を求める陳情	継続審査

各議員の議案に対する賛否の状況

※ 賛否等の分かれた案件を記載しています。
※ ○：賛成 ×：反対

氏 名	飛鷹	吉原	石川剛	国政	眞鍋	三好	山川	三宅	谷内	川上	篠永	山本	荻田	吉田	井川	原田	青木	石津	谷	曾我部	石川秀	西岡
議案番号																						
承認第 3 号	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	議 長	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○
議案第 51 号	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○		○	○	○	○	×	○	○	○	○	○
議案第 53 号	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○		○	○	○	○	×	○	○	○	○	○
議案第 54 号	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○		○	○	○	○	×	○	○	○	○	○
議案第 56 号	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○		○	○	○	○	×	○	○	○	○	○
議案第 62 号	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○		○	○	○	○	×	○	○	○	○	○
議案第 63 号	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○		○	○	○	○	×	○	○	○	○	○

総務市民委員会の審査概要

※紙面の都合上、質問は抜粋しています。

※委員会の様子をケーブルテレビで放送中。

◎井川 剛 ○石川 剛 三好 平 三宅 繁博 ◎委員長
山本 照男 苅田 清秀 石津千代子 谷 國光 ○副委員長

●議案第 53 号「平成 29 年度四国中央市一般会計補正予算（第 1 号）」所管分

質問 電源立地地域対策交付金は、当初でも計上があったが、毎年支給されるものなのか。また、何にでも使用できるのか。

答弁 電源立地地域対策交付金とは、市内に立地している水力発電施設の算定発電電力量を基準として算出されていて、年間交付限度額が当市では 913 万 3,000 円となっている。また、制約の少ない交付金で、いろいろなものに充当できるが、交付金の目的から言って、発電施設周辺の地域に使用するものとして、ここ数年は新宮・嶺南地域の事業に充てている。



質問 中曽根公民館新築事業債が減額になっているが、変更内容を伺う。

答弁 中曽根公民館新築事業債の減額は、事業費を精査したことと、木材利用促進事業に該当し、補助金が確定したことに伴い、一般財源が減ったことによる。



質問 地域おこし協力隊の活動内容は。また、市民や外部との交流はあるのか伺う。

答弁 地域おこし協力隊は、農業支援や高齢者の見守りなど目的をもって赴任されてきているが、現在はまだ期間が浅いので、いろいろと体験しながら、どういう活動に専念していくか模索中である。

活動報告については、毎週週報を提出してもらっている。

交流としては、新宮・嶺南地域ともに地域のイベント等に多数案内いただいております、できるだけ参加するようにしている。また、他自治体の地域おこし協力隊員との交流機会の拡充等を県に依頼しているところであり、これについても積極的に参加していきたい。

質問 地域防災組織育成助成事業補助金は、どのような内容か。

答弁 今回補正の補助金は、資機材等を整備する際に補助するもので、三角寺自主防災組織へ支出するものである。

質問 前年度繰越金を一般財源として使用するという話だが、この金額の根拠は。また、どこかに重点化して充当したのか。

答弁 平成 28 年度決算の実質収支が約 20 億円であり、繰越金予算計上は、当初予算と合わせて 4 億 6,000 万円ほどで、妥当な金額であると考えます。また、この繰越金は、あくまで一般財源であり、市政全般にわたる計上予算に充てるものである。



●議案第 54 号「平成 29 年度四国中央市国民健康保険事業特別会計補正予算」

質問 70 才以上の高額療養費の上限額が変わるとのことだが、内容を伺う。

答弁 国民健康保険の高額療養費制度では、所得の階層に応じて、現役並み世帯、一般世帯、低所得Ⅰ、低所得Ⅱの 4 段階にわけられてる。そのうち、現役並み世帯の外来個人の窓口負担限度額が月当たり 4 万 4,400 円から 5 万 7,600 円に、一般世帯では 1 万 2,000 円から 1 万 4,000 円にそれぞれ引き上げられることが主な改正点である。

教育厚生委員会の審査概要

※紙面の都合上、質問は抜粋しています。
※委員会の様子をケーブルテレビで放送中。

◎西岡 政則 ○吉原 敦 飛鷹 裕輔 眞鍋 幹雄 ◎委員長
谷内 開 川上 賢孝 吉田善三郎 ○副委員長

●議案第 52 号「四国中央市公民館条例及び四国中央市教育施設等使用条例の一部を改正する条例について」

質問 公民館使用料の取り扱いについて伺う。

答弁 通常の使用については無料であるが、有料の場合は企業の職員研修などを行う場合が対象となる。

質問 現在の公民館における職員等の雇用形態を伺う。

答弁 市内の公民館については、現在、川滝・新宮・嶺南公民館には主事補がない。そのほかの公民館については、公民館長・主事・主事補・夜間休日管理人の4人体制で運営している。

公民館長については非常勤特別職、主事については川之江・三島地域と新宮公民館については市職員である。

土居地域については6つの地区の公民館運営委員会と委託契約をしており、その中で主事を雇用している。

●議案第 53 号「平成 29 年度四国中央市一般会計補正予算（第 1 号）」所管分

質問 太陽の家成人施設費について、萬翠荘の民営化に伴い、一般職給料の増額と臨時職員減額の内訳を伺う。

答弁 太陽の家の平成 28 年度体制については、正規職員が 18 名、臨時職員が 18 名の合計 36 名であった。平成 29 年度の体制は正規職員が 38 名、臨時職員が 11 名の合計 49 名の体制である。正規職員の増により一般職給料が増額となり、臨時職員の減により臨時職員賃金等が減額となったものである。

質問 パレットの夏休み期間中における放課後デイサービスの取り扱いについて伺う。

答弁 夏休み期間については、特別支援学校・特別支援学級双方の放課後デイサービスを目指すところであるが、今年度は人材の確保が整っていないことから、昨年と同様の特別支援学校のみ放課後デイサービスを行う予定で、保護者には6月初旬にその旨連絡したところである。人材確保等の体制整備ができた時点で、将来的には特別支援学校・特別支援学級双方の放課後デイサービスを行えるようにしたい。



子ども若者発達支援センター（パレット）



東部学校給食センター（イメージ図）

質問 東部学校給食センターにおける提供数と土壌汚染について伺う。また、液状化と津波等の対策について伺う。

答弁 食数については、基本構想、基本計画、基本・実施設計と検討してきて、当初の提供食数を 3,200 食とすること、及び能力的には 3,500 食まで対応可能とする方針に変わりはない。

土壌汚染については、港湾課による検査の結果、問題はない。

液状化については、基礎の設計において頑丈な杭を打つこととしている。

津波については、浸水の想定区域には入っていない。

質問 吉野川水資源地域対策基金事業補助金について内容を伺う。

答弁 吉野川の上流・下流地域での交流を行う事業で、内容としては早明浦ダムでのカヌー教室や間伐材の体験事業である。



カヌー教室の様子



間伐材体験の様子

産業建設委員会の審査概要

※紙面の都合上、質問は抜粋しています。

※委員会の様子をケーブルテレビで放送中。

◎山川 和孝 ○篠永 誠司 国政 守 原田 泰樹
青木 永六 曾我部 清 石川 秀光

◎委員長
○副委員長

●議案第 51 号「四国中央市特別会計条例の一部を改正する条例について」及び

議案第 56 号「平成 29 年度四国中央市金子地区臨海土地造成事業特別会計補正予算（第 1 号）」

質問 東部学校給食センターと水産加工会社それぞれの売却の面積、単価、総額などについて伺う。また、水産加工会社の譲渡時期等について伺う。

答弁 東部学校給食センターは、建物用地 4,746.17 平方メートル、土地単価 1 平方メートル当たり 4 万 2,000 円、駐車場用地 795.61 平方メートルで 1 平方メートル当たりの単価 3 万 1,000 円である。

水産加工会社は、面積 2,110.53 平方メートル、1 平方メートル当たりの単価 2 万 9,800 円、これらはいずれも土地鑑定評価に基づくものである。

総額については、水産加工会社は 6,289 万 3,794 円、東部学校給食センターは 2 億 2,400 万 3,050 円である。

また、水産加工会社の譲渡時期は、平成 29 年 3 月 31 日をもって譲渡契約をしており同日付けで土地代金の支払いをしていただいております。現在は所有権移転も済んでいる。

●議案第 53 号「平成 29 年度四国中央市一般会計補正予算（第 1 号）」所管分

質問 新規就農総合支援事業と次世代ファーマーサポート事業の内容を伺う。

答弁 新規就農総合支援事業は、45 歳未満の若い方が新規就農をするに当たり就農前の研修や経営不安定な 5 年間の一定の条件を満たすことにより年間 150 万円を交付する事業であり、就農者に直接交付となる。

また、次世代ファーマーサポート事業は、J A うま及び J A うまの出資法人に対する事業である。J A うま等が農機具を購入して若い青年農業者に対して共同利用を行ったり、研修を行ったりという、農協等の事業に対する補助である。

質問 次世代ファーマーサポート事業だが、どの程度の規模の事業なのか伺う。新規就農者はこれまでに何人の方が補助を受けているのか。また、耕作放棄地がふえていると思うが状況等がわかれば伺いたい。

答弁 次世代ファーマーサポート事業の規模は、現在 J A から要望のある補助対象事業費は 1,023 万 4,455 円が上がっており、それに対して補助することとなる。

新規就農総合支援事業は、現在は 4 名で今回 1 名追加となり合計 5 名となる見込みである。

再生利用が困難と見込まれる荒廃農地は、576 ヘクタールで、休耕田で再生可能な農地は 147 ヘクタールである。

質問 商工振興費は、愛媛大学の事業として紙産業コース施設整備補助金に 5,000 万円計上されているが、県の支援について伺う。

答弁 紙産業コース施設整備における県の支援として、県が所有する建設予定地 2,144 平方メートルを無償貸与することになっている。



愛媛大学紙産業コース施設（イメージ図）

質問 公園施設長寿命化対策事業は、伊予三島運動公園が 8,100 万円計上されているが内訳を伺う。また、城山公園については、5 カ年計画の 2 年目として今回 4,472 万円が計上されているが、5 年間の予定額及び事業の内容について伺う。

答弁 伊予三島運動公園は、ベンチ 8 基 200 万円、練習用テニスコート 1,000 万円、通常テニスコート 2 面 3,000 万円、園路・駐車場 3 カ所の補修 3,500 万円、遊具等 200 万円等となる。

城山公園では、全体で 5 カ年計画となっている。平地部分では川之江プールを解体、山側では園路の改修などを含めて 5 カ年で総額 10 億円となっており都市公園整備の認可事業となっている。

プール解体後は、広場と駐車場の整備、山側については園路の改修等を予定している。



改修予定の伊予三島運動公園 園路



改修予定の城山公園 駐車場

平成 28 年度（12 月～3 月分） 政務活動費を公開します

政務活動費は、議員の調査研究に役立てるために必要な経費の一部として交付されるもので、当市議会では交付を希望する議員に平成 28 年度より年額 24 万円を上限とし、交付しております。

※ 四国中央市議会のホームページで公開しています。

※ 平成 29 年 4 月 1 日から平成 32 年 11 月 27 日までの間、政務活動費の支給を停止しています。

平成 28 年度（12 月～3 月分） 政務活動費収支一覧表

（単位：円）

議席 番号	氏 名	交付額	執行額	差引額 (戻入額)	支出科目				
					調査研究費	要請陳情 活動費	広報広聴 活動費	研修費	資料購入費
1	飛鷹 裕輔	80,000	80,000	0			80,000		
2	吉原 敦	80,000	55,635	24,365	25,635		30,000		
3	石川 剛	80,000	55,635	24,365	25,635		30,000		
4	国政 守	80,000	0	80,000					
5	眞鍋 幹雄	80,000	55,635	24,365	25,635		30,000		
6	三好 平	80,000	80,000	0			80,000		
7	山川 和孝	80,000	55,335	24,665	25,335		30,000		
8	三宅 繁博	80,000	55,635	24,365	25,635		30,000		
9	谷内 開	80,000	0	80,000					
10	川上 賢孝	80,000	0	80,000					
11	篠永 誠司	80,000	55,635	24,365	25,635		30,000		
12	山本 照男	80,000	10,478	69,522					10,478
13	苅田 清秀	80,000	55,335	24,665	25,335		30,000		
14	吉田善三郎	80,000	55,335	24,665	25,335		30,000		
15	井川 剛	政務活動費未申請							
16	原田 泰樹	政務活動費未申請							
17	青木 永六	80,000	80,000	0			80,000		
18	石津千代子	80,000	55,335	24,665	25,335		30,000		
19	谷 國光	政務活動費未申請							
20	曾我部 清	80,000	55,035	24,965	25,035		30,000		
21	石川 秀光	80,000	55,035	24,965	25,035		30,000		
22	西岡 政則	80,000	72,095	7,905					72,095
合 計		1,520,000	932,158	587,842	279,585		570,000		82,573

《議会だより編集委員会》

編集委員 ◎印は委員長 ○印は副委員長

◎吉田善三郎 ○石川 剛 吉原 敦 国政 守 三好 平 苅田 清秀 原田 泰樹

【お問い合わせ先】

〒799-0497 愛媛県四国中央市三島宮川4丁目6番55号（四国中央市議会内） TEL 0896-28-6048

